

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol. 1

【政治・経済トピックス】

《北米・中南米》

◎米国

◆ ガイトナー米財務長官が訪欧、EU 主要メンバー国トップや欧州中銀総裁らと相次いで協議

12/6 ガイトナー米財務長官が 3 日間の予定で債務問題に揺れる欧州を訪問。相次いで独・仏財務相や EU 大統領、欧州中銀総裁、サルコジ仏大統領、モンティ伊首相らと欧州債務危機問題への対応を協議した。

米国は、回復途上にある米景気の腰折れ要因となりかねない欧州債務危機問題に重大な関心を持っている。

12/9、カーニー米大統領報道官は、EU首脳合意の内容について「危機対策として不十分」との見解を示し、米連邦準備理事会 (FRB) による国際通貨基金 (IMF) への資金拠出にも応じる必要は無いと、不満を明らかにしている。

☑ ポイント

今回の財務長官訪欧では、米国による具体的な欧州ソブリンリスク緩和策は提示されず、EUの自助努力を強調する発言が目立った。市場では欧州信用不安が燻っており、12/13 に開催される本年最後の連邦公開市場委員会 (FOMC) において、米国がEUと協調して欧州債務危機問題への対応策を取る用意があるとのシグナルを市場に送ることが出来るかどうか注目に値する。

◎ペルー

◆ 日本とペルーとの経済連携協定 (EPA) 条約が承認、来年 3 月発効の見通しに

12/9、衆議院本会議はペルーとの経済連携協定 (EPA) 条約の承認を可決し、同協定は来年 3 月に発効の見通しとなった。同協定では両国間の関税を、協定発効から 10 年間以内にほぼ全廃することを目指している。日本側の期待は、主力輸出品目の自動車に加えて電子機器品等の輸出増加と、主要輸入品目である銅・亜鉛等のベースメタルの安定調達ルートの拡大である一方、ペルー側では農水産物の輸出増と日本企業の直接投資増を期待している。

☑ ポイント

2010年の対ペルー輸出額は約9億ドルで、そのうち約60%が自動車。2010年の国内新車販売台数12万台の45%程度が日本メーカー車であった。また2010年対ペルー輸入額は約22億ドルでそのうち約70%が銅・亜鉛であった。日系移民の多い国ということもあり、日本製製品のブランド信頼度は高いと言われている。鉱物資源関連で複数の日系大手商社が現地進出しているほか、ホンダは内需市場の拡大を見越して自動2輪製造現法を2006年に設立している。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

◎欧州連合(EU)

◆EU首脳会合、財政規律強化の新条約締結で合意し終了、ソブリン債務問題の懸念払拭できず

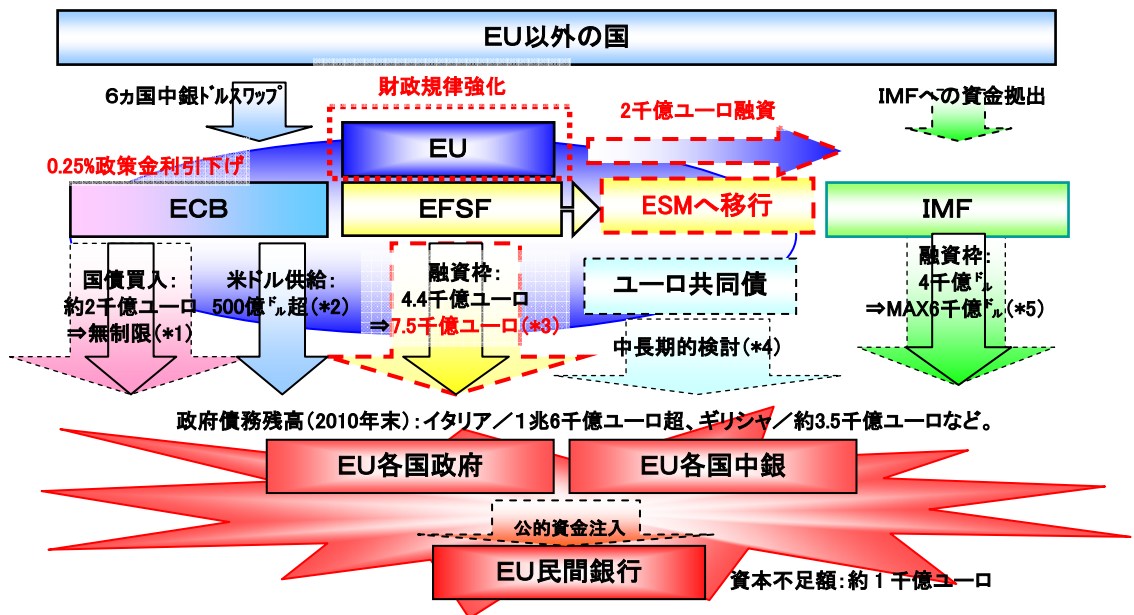
12/9、ユーロ圏債務危機への対応を主要議題とした欧州連合(EU)首脳会議が2日間の日程を終え閉幕。

ドイツの主張通り、EU加盟国の財政規律強化を図る新条約について、来年3月を目標に英国を除くEU加盟26ヶ国で締結する旨の首脳合意に漕ぎ付ける等の一定の成果はあったが、南欧諸国で根強く残っているソブリン債務の信用不安問題については、今回提示された市場安定化策では力不足の感は否めず、米国政府も「EUの対策は不十分」と不満を表明している。会合に先立ち、米格付会社スタンダード&プアーズは12/6、欧州債務危機の解決の遅れを理由に、ドイツなど「AAA」格付保有国も含むユーロ導入15カ国(除くキプロス・ギリシャ)のソブリン格付を、EUサミット終了後に一斉に見直す予告しており、今後の動向が注目される。

☑ポイント

今回の財務相・首脳会合の成果は、「EU財務統合」・「EFSF拡充」・「ESM設立の前倒し」・「IMFへの2千億ユーロ融資」・「ギリシャ向追加融資」であった。市場が短期対策として期待していた「ユーロ共同債」・「欧州中銀による国債買入れ拡大」は、今回見送りとなった。欧米は今週から本格的にクリスマスシーズン入り。メルケル独首相は会合後の会見を「皆さん、よいクリスマスを」と締め括ったが、市場の不安の沈静化に成功したとは言い難く、注意が必要。今後注目したいイベントは、12月)S&Pによるソブリン格付け見直し、ギリシャ向民間債権カット案の協議、2月)イタリア約260億ユーロの国債借り換え、3月)「財政規律強化」条約締結、等。

〔欧州債務危機問題への対応策の纏め(赤は今回決定された事項)〕



(*1)12/8欧州中銀(ECB)理事会後の会見で「新欧州中銀総裁は明確に追加的な国債買入を否定。
 (*2)12/7実施オペ3ヶ月ターム物入札結果を含む。
 (*3)ファイロンバイEU大統領コメント。
 (*4)11/24独メルケル首相が「必要ない」と否定。12/5独仏共同声明でも否定。ファンロンバイEU大統領が再提案。
 (*5)12/8日経報道による。

《メディア情報を基に当部作成》

◎ロシア

◆与党統一ロシア、下院選挙で大幅議席減らす、選挙不正疑惑を巡りロシア全土に反政府デモ拡大

12/4 に実施された下院選挙で、与党統一ロシアは過半数こそ維持したが、選挙前の315から238に大幅に議席数を減らし、国民の「プーチン体制」への不満や飽きが浮き彫りとなった。

更に与党による票の水増しがあったとする選挙不正疑惑を巡り、プーチン首相の退陣を求めるデモがロシア各地で発生し、数万人規模の集会も開かれている模様。

先の統一ロシア党大会で、プーチン党首(現首相)は、来年 3/4 に行われる大統領選挙の正式候補者として全会一致で推薦されているが、反プーチン世論の高まりを受け、「鉄板レース」と言われていた大統領選に波乱が起こる可能性も出てきた。また不正疑惑について、12/6 クリントン米国务長官が「選挙に自由や公正はなかった」と批判したことを受けて、12/8 にはプーチン首相が「ロシア野党への政治的メッセージを送ったもの」と反論、米国の対応を内政干渉と強く批判するなど、米ロ間の国際問題化する様相を呈している。尚、プーチン首相は、ノーベル平和賞に対抗して中国が創設した「孔子平和賞」の本年度の受賞者だが、9日の北京での授賞式には欠席した。

☑ ポイント

4 年振りの大統領職復帰を目指すプーチン首相は、堅調なロシア経済を後ろ盾に、2012 年秋の大統領選に向け外交的空白期間に入る米国に代わって、欧州・アジアとの関係強化を目指す意向があるものと思われる。欧州に対しては、欧州債務危機への金融支援を切り札に、親ロシアのメルケル独首相とのホットラインを軸としてEU諸国との関係強化を狙う一方、アジア諸国(除く中国)とは、ベトナムとのFTA交渉やフィリピンとの 2 国間経済協定を始め、経済的連携の強化を目指していると言われている。アジア重視姿勢はロシアが極東開発に熱心なことからも窺われる。2012 秋には極東沿海州ウラジオストクで APEC が開催されることから、2 兆円規模の開発が計画されている。近時トヨタやマツダが、極東での自動車組立事業計画を表明する等、“最も日本に近い欧州”のロシア極東は、日系企業の進出候補先として徐々に注目を集めている。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらもご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

◎エジプト

◆人民議会選挙、第一回選挙結果で、穏健派イスラム政党が過半数の議席獲得

12/7、ムバラク政権後の国政を左右する人民議会選挙の第一回目(11/28-29)投票結果が公表され、穏健派イスラム組織ムスリム同胞団系の「自由公正党(FJP)」が、改選 52 議席中最大で 36 議席の過半数を獲得した模様。一方、イスラム法(シャリア)の厳格な適用を主張するイスラム原理主義政党「光の党」は4議席にとどまった模様。

☑ ポイント

穏健派が議会内で優勢となった結果は、非イスラム諸国では概ね妥当と受け止められている。今後トルコ型の「政教分離」に進み、早期に政治・経済の混乱を収束出来るかがポイント。エジプトへの日系新規投資案件は、堅調な国内需要増加を反映して、内需産業関連などで徐々に増えている。エジプトのロケーションを活かし、エジプト国内市場に留まらず、サハラ砂漠以北のアフリカ諸国の新市場へのアプローチ中継拠点と位置づける戦略も見受けられる。

- ・ ユニ・チャーム/子供用紙おむつ・生理用品の製造・販売現地法人を設立。
- ・ トヨタ自動車/現地代理店とJVでのCKD事業会社設立を決定。
- ・ 味の素/現地販売法人の設立を決定。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の域内企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
帝人(日)	繊維	米国	GMと共同で炭素繊維の自動車部材開発拠点を設立。
デルタ航空(米)	航空旅客	ブラジル	ブラジル航空大手GOLに1億ドル出資し提携を強化。
日清食品(日)	食品	ブラジル	袋入り即席麺製造の第二工場建設。投資額約22億円。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
日本板硝子(日)	ガラス	ロシア	持分法適用子会社の英ピルキントンが露企業を合併。
富士フイルム(日)	化学・化粧品	欧州	アンチエイジング化粧品を、来年まずフランスから販売開始。
サーブ(スウェーデン)	自動車	スウェーデン	中国企業の買収案を親会社GMが拒否、経営再建策が頓挫。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)				主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	先々週終値	先週のレンジ	先週末終値	先々週末比	先々週終値	先週末終値	先々週末比	先々週終値	先週末終値	先々週末比
ユーロ	1.3430	1.3282 ~ 1.3486	1.3365	-0.48%	0.626	0.606	-0.020	6,080.68	5,986.71	-93.97
ユーロ/円	104.70	103.00 ~ 104.99	103.74	-0.92%	—	—	—	—	—	—
英・ポンド	1.5628	1.5562 ~ 1.5770	1.5621	-0.04%	0.583	0.580	-0.003	5,552.29	5,529.21	-23.08
ポーランド・ズロチ	4.4855	4.4430 ~ 4.5363	4.5130	-0.61%	3.900	3.920	0.020	39,144.14	38,637.17	-506.97
ハンガリー・フォリント	303.25	298.90 ~ 309.00	303.56	-0.10%	4.300	5.200	0.900	17,447.64	17,036.03	-411.61
チェコ・コルナ	25.160	25.095 ~ 25.600	25.450	-1.15%	0.500	0.600	0.100	888.20	873.30	-14.90
南アフリカ・ランド	8.0200	7.9572 ~ 8.3250	8.1299	-1.37%	5.500	5.900	0.400	29,187.83	29,169.61	-18.22
トルコ・リラ	1.8270	1.8238 ~ 1.8590	1.8479	-1.14%	14.000	13.000	-1.000	54,769.25	53,834.91	-934.34
ロシア・ルーブル	30.944	30.817 ~ 31.655	31.462	-1.67%	4.000	3.750	-0.250	1,551.63	1,407.37	-144.26
メキシコ・ペソ	13.4845	13.4345 ~ 13.7645	13.5700	-0.63%	4.500	4.500	0.000	36,756.06	37,227.21	471.15
ブラジル・リアル	1.7815	1.7750 ~ 1.8265	1.7975	-0.90%	11.000	11.000	0.000	57,885.85	58,236.46	350.61
アルゼンチン・ペソ	4.2825	4.2730 ~ 4.2860	4.2750	0.18%	n/a	n/a	n/a	2,040.68	2,558.10	517.42
チリ・ペソ	513.10	506.70 ~ 514.70	509.90	0.62%	5.250	5.250	0.000	4,139.79	4,184.15	44.36

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。





(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[経済今週の為替相場見通し](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週の主な予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
12/13	 連邦公開市場委員会 (FOMC)	0.25%	0.25%	政策金利は不変と予想。
12/13	 11 月小売売上高	+0.5%	+0.6%	緩やかな回復傾向を受け小幅改善予想。
12/14	 ショイブレ独財務相講演	—	—	債務危機安定化に関する発言に注目。
12/15	 ドラギ欧州中銀総裁講演	—	—	債務危機安定化に関する発言に注目。
12/16	 10 月ユーロ圏貿易収支	+21 億ユーロ	+5 億ユーロ	債務危機問題の実態経済への影響程度。

☑ ポイント

欧州では、債務危機問題での最重要イベントの財務相・首脳会合が先週終了。EU 諸国の財政規律強化では一定の前進はあった反面、十分な短期的危機対応策が打ち出されなかったこともあり、欧州の経済・金融の安定化についての市場の不安感は消えていない。今週は、15 日のドラギ総裁講演とソブリン格下げを示唆している格機関の動向に、特に注意が必要。一方で米国は、経済の牽引車である個人消費の回復動向を占う経済指標と今年最後の連邦公開市場委員会 (FOMC) での欧州債務危機を巡る議論の帰趨に注目。週初から定例の米国債入札があり、欧州債務問題の連想で入札が不調なら、ドル離れの再燃もあり得よう。

※ 今週の予定についてはこちらもご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等 2011 年](#)

【今週の「キーワード」】

・「欧州金融安定基金 (EFSF)」

元の英語は、“European Financial Stability Facility (略して EFSF)”であり、直訳すれば「欧州金融安定枠組み」とか「欧州金融安定ファシリティ」となるが、それでは報道用語として一寸語呂が悪い感じだからだろうか、日本のメディアでは、「基金 (英語では Foundation)」という単語を意識的に使うのが一般化している。

ところでこの「EFSF」は、2010 年 5 月に金融危機対応プログラムの一環として設立が決められた、「株主はユーロ圏諸国」、「準拠法はルクセンブルグ法」の特別目的会社 (SPV) であり、ユーロ圏加盟国の債務保証付きで債券を発行して資金を調達、その資金を金融危機に陥った加盟国宛に融資することを目的としている。

単に「枠組み」とか「ファシリティ」ではなく「基金」と意識する方が、感覚的に EFSF の機能のイメージが掴み易いというの、本当の理由かもしれない。

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘やアドバイザリーフィーの受け入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648